

産業・雇用創出の取組について

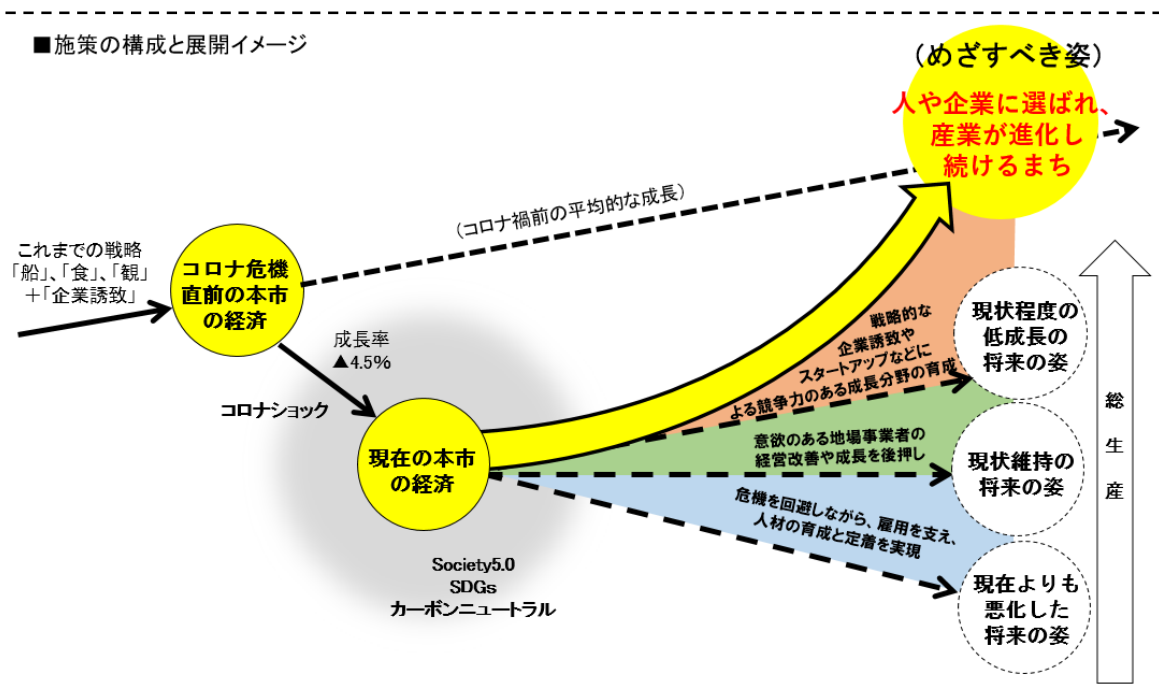
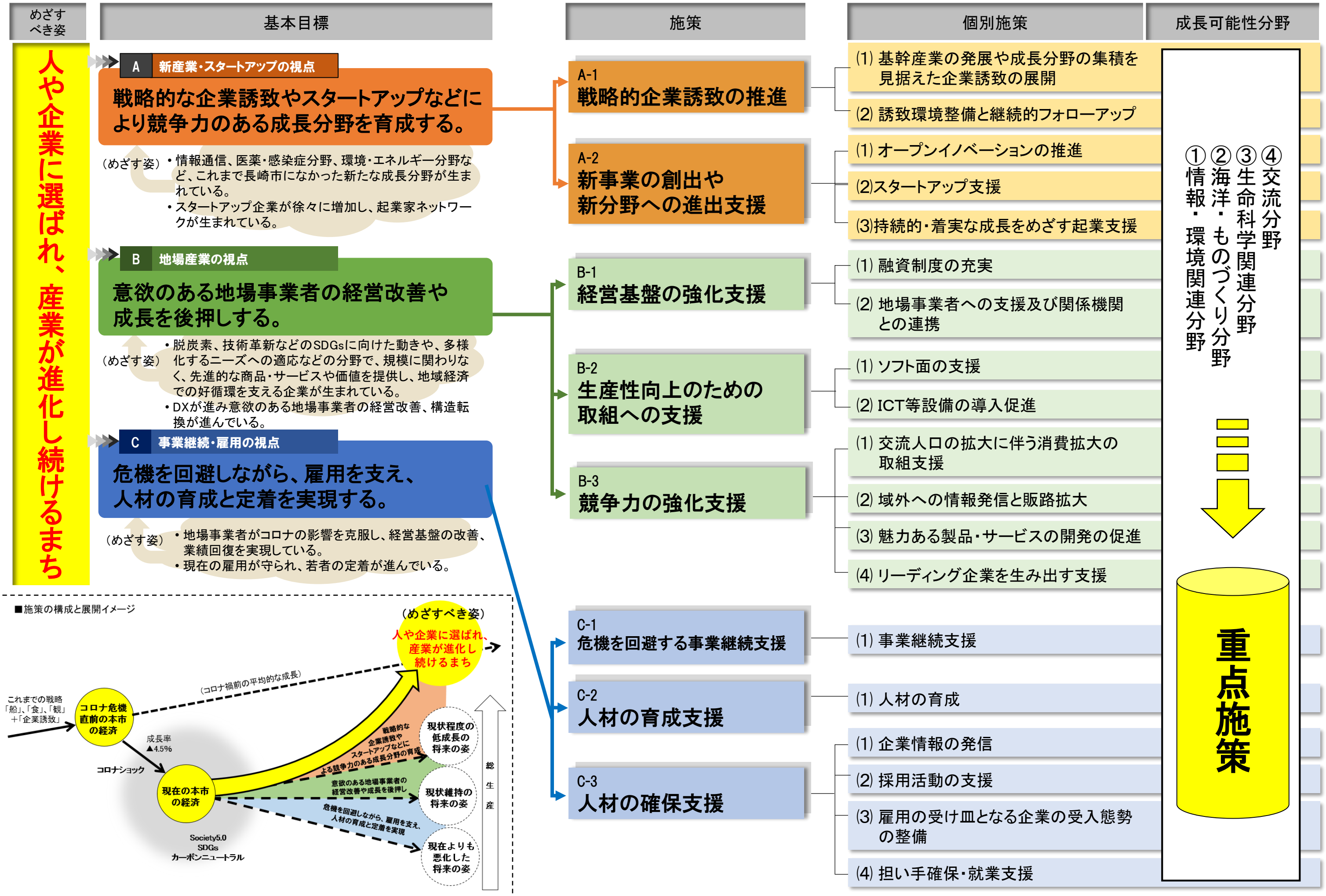
【目次】

	(ページ)
1 第五次長崎市経済成長戦略 施策体系 3
2 第五次長崎市経済成長戦略 重点施策 4
3 戦略的企業誘致の推進 5 ~ 14
(1) 誘致実績	
(2) 企業誘致の業種別概況	
(3) 誘致環境整備と継続的フォローアップ	
4 新事業の創出や新分野への進出支援 15 ~ 28
(1) オープンイノベーションの推進	
(2) スタートアップ支援	
(3) 持続的・着実な成長を目指す起業支援	
5 海洋・ものづくり分野の取組 29 ~ 35

商 工 部

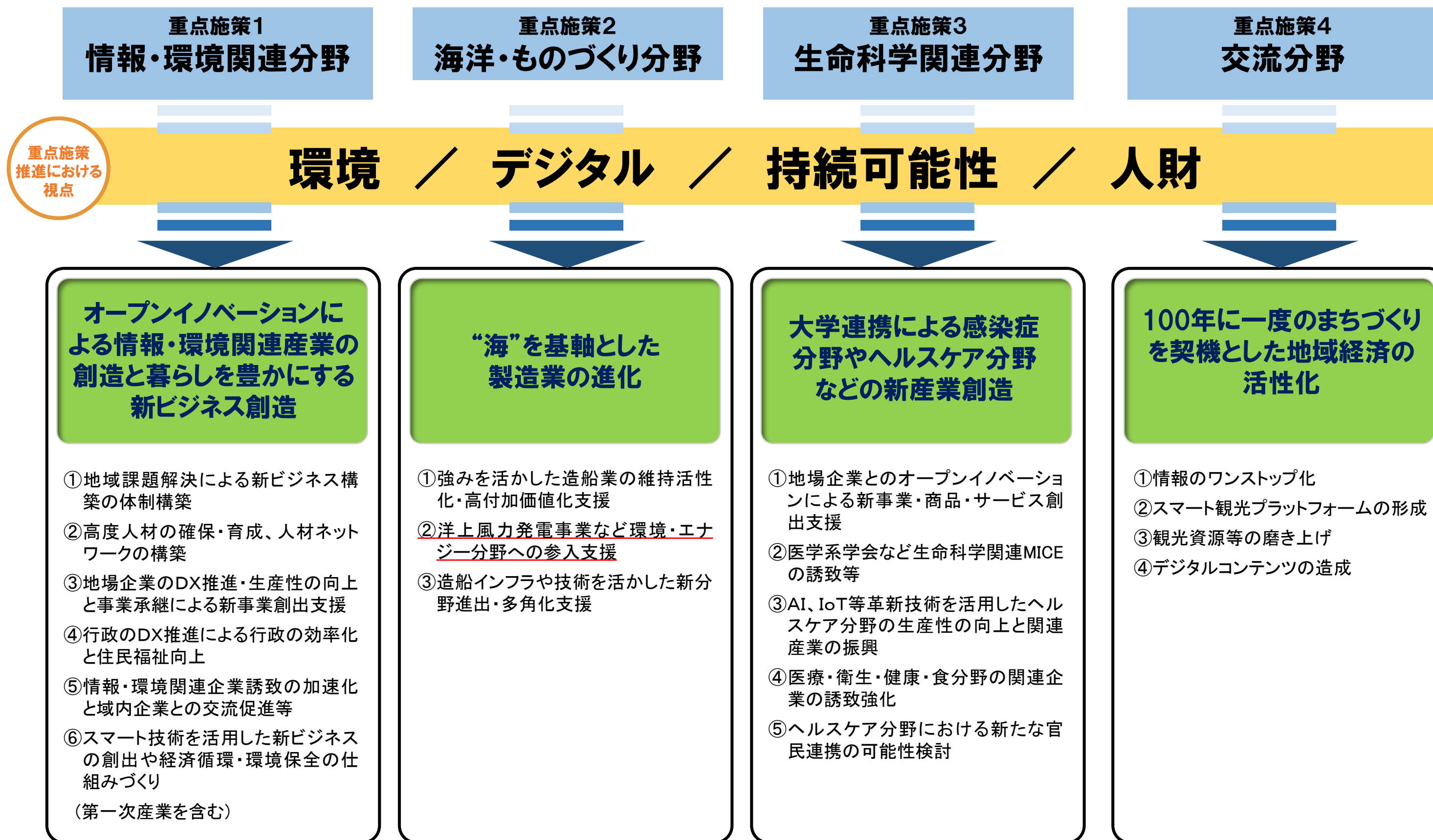
令 和 4 年 1 0 月

1 第五次長崎市経済成長戦略 施策体系



2 第五次長崎市経済成長戦略 重点施策

重点施策は、長崎市がめざすべき姿の実現を加速化させることを目的に、基本目標ごとの横の施策軸を、縦の分野軸が縦断的に跨ぐ形で位置付けるものです。第五次長崎市経済成長戦略では、情報・環境関連分野、海洋・ものづくり分野、生命科学関連分野、交流分野の4つを位置付け、共通キーワードとして「環境」「デジタル」「持続可能性」「人財」の視点を持ち、民間企業、大学、関係機関、行政が相互に連携し、新産業の創造や既存産業の多角化、交流人口拡大を実現します。



3 戦略的企業誘致の推進

実績のある企業の立地を促すことで、産業振興・雇用機会の拡大を図り、域内経済の発展・市民生活の向上につなげる即効性が高い取組み。

(1) 誘致実績

年度	企業名	事業内容	業種				誘致時 雇用 計画 (人)
			研究開発		工場	BPO※等	
			IT	医療			
H29	(有)橋口水産	水産加工処理			●		25
	(株)大東製作所	船舶用部品、付属品製造			●		7
	計						32
H30	(株)ペイロール	給与計算業務のアウトソーシング				●	135
	(株)小出製作所	金型の設計開発、金型部品製造等			●		34
	(株)シーエーシー	人事給与アウトソーシング、バックオフィス等				●	146
	富士フイルム(株)及び 富士フイルムソフトウェア(株)	次世代AI(人工知能)技術の研究・開発等	●				20
	計						335
R1	京セラコミュニケーションシステム(株)	AI関連システムの開発等	●				100
	ビーウィズ(株)	RPA開発、データサイエンス、その他デジタル開発等	●				11
	(株)ニーズウェル	金融系ソフトウェアの開発	●				100
	(株)デンソーウェーブ	様々な社会課題の解決に係るシステム開発	●				30
	(株)セイノー情報サービス	物流分野におけるAI等の研究・開発	●				20
	楽天保険グループ	契約・保険金支払業務				●	120
	(株)スリーフラッグス	通信販売に係るコールセンター				●	30
	渡辺工業(有)	ボイラー、タービン、発電機等の金属部品の製造加工			●		22
	(株)ゼンリン	AIを活用した地図データの作成に関する研究開発等	●				12
計						445	
R2	アークレイ長崎開発センター(株)	臨床検査用機器の開発		●			30
	Chubb損害保険(株)	損害保険に関する情報処理業務・保険金支払い処理等				●	100
	計						130
R3	(株)スチームシップ	地域密着型ふるさと納税支援事業				●	31
	サクラ精機(株)	洗浄・滅菌装置関連分野の設計開発等		●			10
	SCSK(株)・SCSKニアショアシテムズ(株)	システム開発・保守サービス	●				40
	(株)ニジボックス	オンラインサービスの企画・制作・開発におけるフロントエンドエンジニアリング業務	●				16
	計						97
合計						1,039	

※BPO 企業の間接部門業務を受託する事業

(2) 企業誘致の業種別概況

ア 情報関連産業

近年の企業立地の特徴として、成長分野であるIT関連企業を中心に立地が相次ぎ、地場企業にとって協業による新たなビジネスチャンスが生まれており、すでに誘致企業と地場企業、大学等の間で連携した例もみられる。

IT関連企業の誘致においては、優秀な人材を輩出する県内大学の存在も強みとなっている。


(ア) 情報系学部の概要


大学・学部	概要
長崎大学 情報データ科学部 (110名)	ビッグデータ解析や医療情報解析に精通した「データサイエンティスト」、人工知能を活用しITビジネスに精通した「インフォメーションサイエンティスト」などの実践的な人材を育成。自治体や地元企業と連動し、在学中から実践的な課題に取り組む「実社会課題解決プロジェクト」において、問題解決力やコミュニケーション能力を育成。 令和6年度から大学院を開設予定。
長崎県立大学 情報システム学部 (120名)	計算機科学の基礎とIoT・AI・コンテンツデザイン・情報セキュリティ・認証や暗号などの知識と技術を習得し、地域からグローバルにわたる社会課題を解決する実践力を発揮し豊かなデジタル社会を支える人材を育成する。 情報処理技術者及び研究者として必要な高度な専門的知識や能力を修得できる、大学院「地域創生研究科情報工学専攻」も設置。 また、サイバー攻撃対策や情報漏えい防止などに関して、大学とIT企業の共同研究を促進することで人材育成の強化、地場企業の技術力向上をめざす「情報セキュリティ産学共同研究センター」を2023年度に開設予定。

イ 医工連携関連産業

医療、海洋産業など、すでにある長崎の「強み」を産業に育てる取組（新産業の種を育てるプロジェクト）が進行中。特に、感染症研究などの医療分野で長崎大学が持つ優れた資源や実績は、長崎市が長崎県や長崎県産業振興財団と連携して取り組む企業誘致にも活かされ、近年、国内有数の医療機器メーカーによる研究開発拠点の開設や、設計部門の立地決定につながっており、大学や企業と連携した感染制御領域の技術開発等も期待される。


【参考】医工連携関連立地企業


	社名	アークレイ長崎開発センター株式会社
	設立	令和2年8月1日
	資本金	300万円
指定事業所	長崎開発センター (長崎市万才町3-5 朝日生命長崎ビル12階)	
事業内容	臨床検査用機器の開発	
操業日	令和2年8月1日	

	社名	サクラ精機株式会社 (本社：長野県、東京都)
	設立	令和4年10月3日
	資本金	4億9,850万円
指定事業所	サクラ精機株式会社 長崎研究開発センター (長崎市出島町2-11 出島交流会館10階)	
事業内容	<ul style="list-style-type: none"> ・洗浄・滅菌装置関連分野の設計開発及びハードウェアに関するシステム開発 ・産学連携を視野に入れた要素技術開発 	
操業日	令和4年10月3日	

ウ 製造業

(ア) 主な誘致企業

	社 名	株式会社カネミツ
	設 立	昭和 25 年 12 月 27 日
	資 本 金	5 億 5,607 万 3 千円
指 定 事 業 所	株式会社カネミツ リサーチセンター、長崎工場、第 2 工場 (長崎市北浦町 2885-1)	
事 業 内 容	金属 ^{そせい} 塑性加工製品の開発、製造	
操 業 日	平成 27 年 6 月 1 日	

	社 名	株式会社小出製作所
	設 立	昭和 47 年 3 月 1 日
	資 本 金	1 億 5,600 万円
指 定 事 業 所	株式会社小出製作所 AI・FA ラボ長崎(長崎市小江町 1-12)	
事 業 内 容	アルミダイカスト金型の設計及び製造・開発	
操 業 日	令和 3 年 11 月 1 日	

(イ) その他

令和 3 年 3 月、株式会社大島造船所は三菱重工業株式会社と三菱重工業・長崎造船所香焼工場・新造船エリアの譲渡契約を締結し、令和 4 年度内に譲渡作業を完了する予定としている。同工場は、令和 5 年度から稼働を計画しており、立ち上げ後の数年間は、造り慣れた重油炊きの中小型バルカー^{※1}を建造する予定。

また、次世代燃料船、ケープサイズバルカー^{※2}への進出も検討することとしている。

今後、新たな雇用創出や同社の技術力を活かした高付加価値製品の製造が期待されている。



【参考】株式会社大島造船所概要

社名	株式会社大島造船所
所在地	長崎県西海市大島町 1605-1
設立	昭和 48 年 2 月 7 日
売上高	1,159 億円 (2022 年 3 月期)
事業内容	船舶の建造修理と鋼構造物等の製作据付

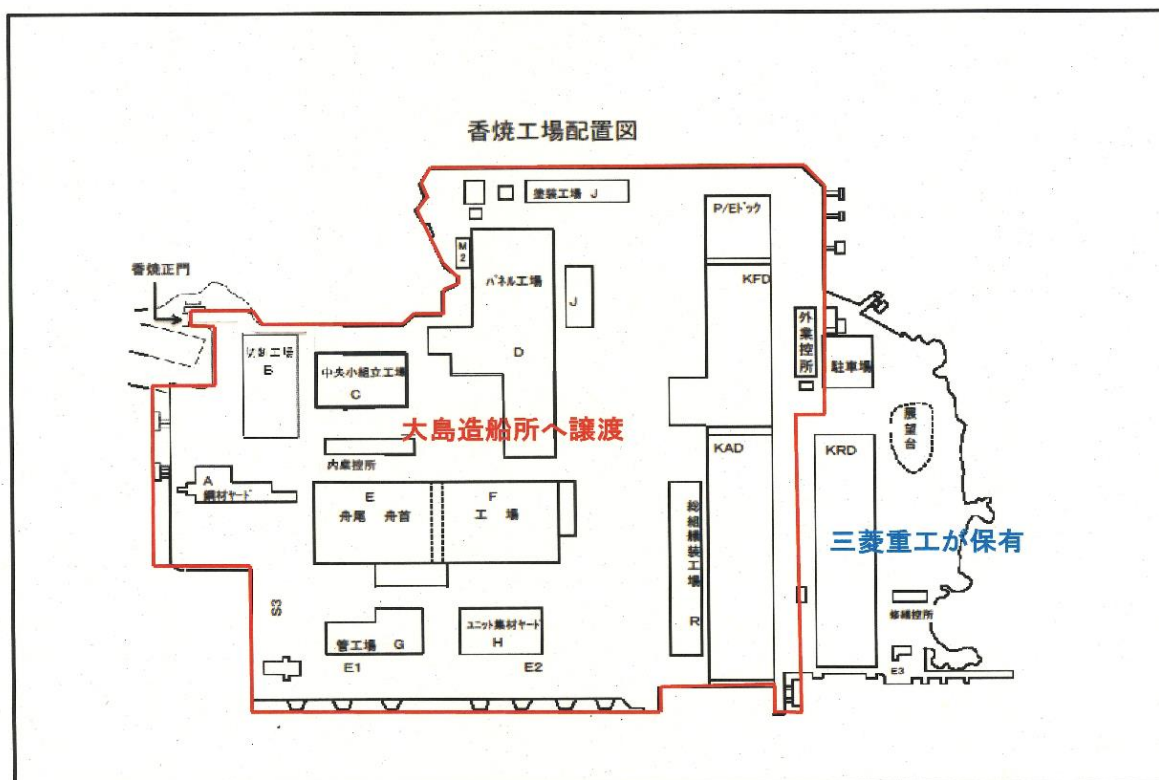
※1 中小型バルカー

(株)大島造船所が得意とする、ばら積み貨物船のサイズ(8万トン未満)。

※2 ケープサイズバルカー

12万トン超クラスのばら積み貨物船。

【参考】三菱重工業・長崎造船所香焼工業の譲渡エリア



(3) 誘致環境整備と継続的フォローアップ

ア 企業立地奨励制度（※）の見直し（令和3年12月）

※企業立地奨励制度

奨励措置	概要
施設等整備奨励金	事業所の新設、増設、移設に係る投下固定資産の額に応じて交付する。
建物等賃借奨励金	事業所の新設に係る家屋及び土地の賃借料に応じて交付する。
雇用奨励金	事業所における雇用増従業員数に応じて交付する（市民に限る）。

研究開発拠点の立地がIT関連企業などを中心に進んでいるが、これらの業種は高度専門業務を小規模でスタートさせるため、特に大企業の誘致において、企業立地奨励制度（建物等賃借奨励金）の指定に係る雇用増従業員数「10人以上」の要件が支障となってきた。

そこで、情報通信業や医工連携分野など成長有望分野の研究開発部門に係る企業誘致を戦略的に進めるため、中小企業と同等になるよう限定的に要件を緩和した。

【参考】指定要件比較

立地形態	規模等	雇用増従業員数 （見直し前）	雇用増従業員数 （見直し後）
新設	大企業	10人以上	高度専門業務に限り 5人以上
	中小企業者等	5人以上	変更なし
	陸上養殖業法人	3人以上	
	農業法人	3人以上	

イ オフィス建設促進補助

概要	大規模雇用の受け皿となる 1 フロア 200 坪以上の面積を有するオフィスビルが長崎市において著しく不足していたことから、オフィスフロアの整備を誘導するため、新設または既存ビルを改修してオフィスフロアを整備した事業者に対し、その整備費用の一部を交付するもの。								
対象	下記の（ア）かつ（イ）に該当する事業者 （ア）新設または既存ビルの改修によって、1 フロア 200 坪以上（専有部分）のオフィスビルの整備を行う。 （イ）当該ビルへ入居する誘致企業が、100 人以上の雇用計画を持ち 200 坪以上賃貸する。								
補助金の額	建築（または改修）単価 × 誘致企業が入居した面積 × 15% ※対象ビルにつき上限 3 億円								
制度の期限	平成 31 年 3 月 31 日まで ※ただし、期限までに補助の対象として認定を受けたビルは、そのビルの整備後 5 年までは交付の対象となる。								
認定ビル	<table border="1"> <thead> <tr> <th>ビル名</th> <th>補助対象事業者</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>クレインハーバー長崎ビル</td> <td>(公財)長崎県産業振興財団</td> </tr> <tr> <td>長崎 BizPORT</td> <td>日鉄興和不動産(株) 長崎食糧倉庫(株)</td> </tr> <tr> <td>Jプロ新大エビル</td> <td>JR西日本プロパティーズ(株)</td> </tr> </tbody> </table>	ビル名	補助対象事業者	クレインハーバー長崎ビル	(公財)長崎県産業振興財団	長崎 BizPORT	日鉄興和不動産(株) 長崎食糧倉庫(株)	Jプロ新大エビル	JR西日本プロパティーズ(株)
ビル名	補助対象事業者								
クレインハーバー長崎ビル	(公財)長崎県産業振興財団								
長崎 BizPORT	日鉄興和不動産(株) 長崎食糧倉庫(株)								
Jプロ新大エビル	JR西日本プロパティーズ(株)								

ウ 民間開発によるオフィスビルの整備

ビル名	建築主体	所在地	延床面積	竣工
長崎駅前電気ビル	(株)電気ビル	御船蔵町	8,615 m ²	R4.8
JR長崎駅・新長崎駅ビル(仮称)	九州旅客鉄道(株)	尾上町	9,000 m ²	R5 秋予定
長崎スタジアムシティ	(株)ジャパネットホールディングス、(株)リージョナルクリエイション長崎	幸町	約 21,100 m ²	R6 予定

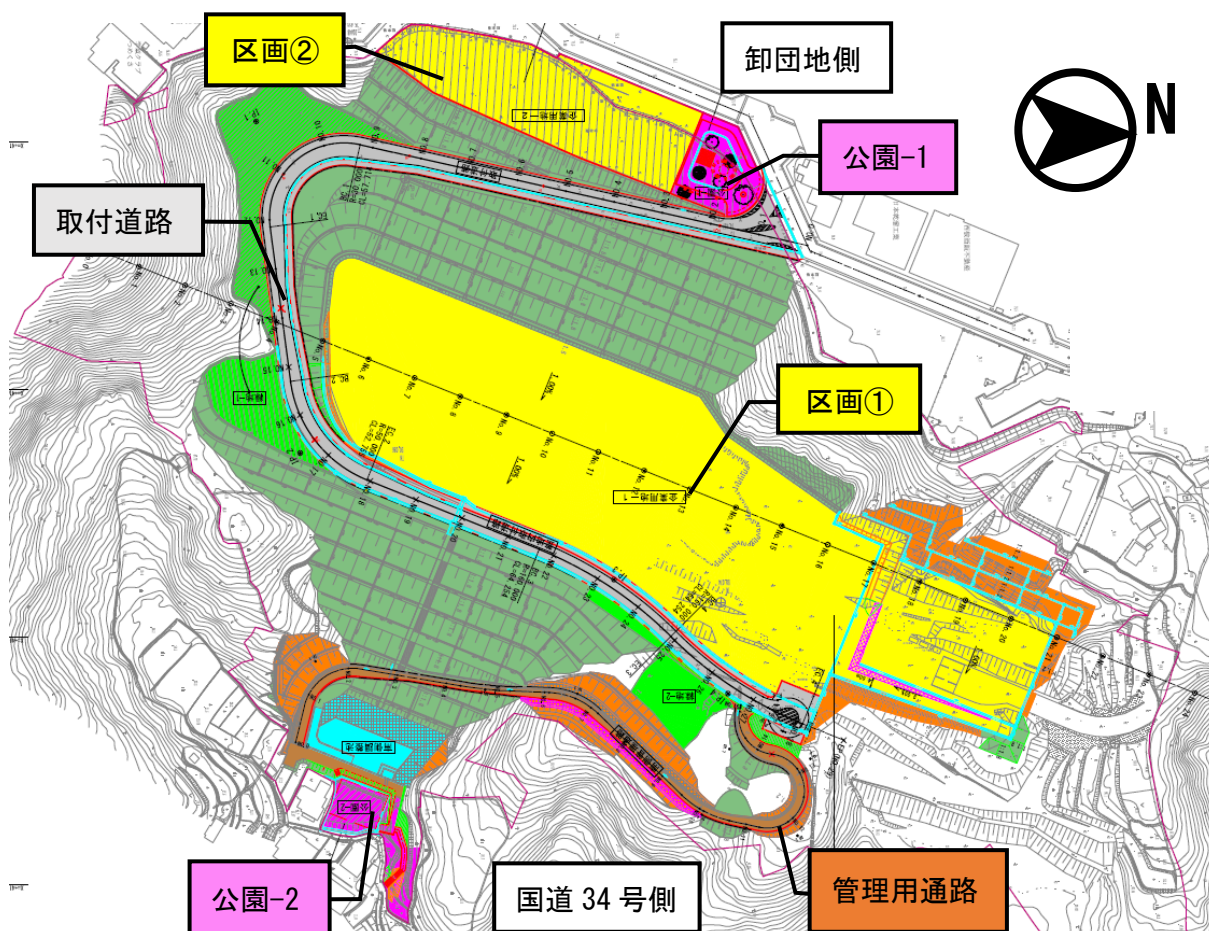
※延床面積は公表資料から転載

工 田中町企業立地用地

(ア) 概要

場 所	田中町(卸団地横)	
有効利用面積	約 2.6ha	
分譲開始	令和4年8月	
分譲区画	2区画(区画① 22,409.12㎡ 区画② 3,844.37㎡)	
分譲 価格	単価	区画① 11,900円/㎡ 区画② 26,300円/㎡
	総額	区画① 266,669千円 区画② 101,107千円

(イ) 位置図



(ウ) 「区画②」の分譲状況

a 分譲企業概要

企業名	株式会社丸野
設立	昭和24年1月26日
本社所在地	長崎市田中町655番地1
資本金	2,500万円
従業員数	466人(令和4年8月22日現在)
売上高	45億4,700万円(令和3年8月期)
業種	道路貨物運送業

b 当該用地への進出概要

建築面積	1,481.17 m ²
操業時期	令和5年5月予定
投資額	3億9,100万円(土地、建物、機械設備等)
雇用計画	43人
事業内容	大手コンビニエンスストア向け配送センターの開設

c その他応募企業の概要

区分	企業A	企業B
業種	道路貨物運送業	製造業及び機械工具卸売業
建築面積	2,000.00 m ²	433.02 m ²
投資額	4億6千万円	2億1,610万円
雇用計画	10人	7人

オ (公財)長崎県産業振興財団との連携

(公財)長崎県産業振興財団に職員を3人(長崎2人、東京1人)派遣し、県と連携した企業誘致活動を行うとともに、誘致企業の雇用が円滑に進むよう、採用活動の支援等のアフターフォローを行っている。

【参考】(公財)長崎県産業振興財団の体制

長崎本部 14名(財団：4名、県：4名、長崎市：2名、県内各市町：4名)

東京企業誘致センター 6名(財団：3名、県：2名、長崎市：1名)

名古屋企業誘致センター 4名(財団：2名、県：2名)

【参考】(公財)長崎県産業振興財団の主な採用支援策

連携先	支援概要
ハローワーク・県・市町	<ul style="list-style-type: none">・ハローワーク求人窓口での優先紹介・ハローワーク施設を活用した企業説明会・合同企業面談会への優先参加・雇用給付金説明会での求人情報告知(チラシ配布)・県の移住相談窓口を活用した求人情報告知・県・市町主催の住民説明会での求人情報告知
教育訓練機関	<ul style="list-style-type: none">・学内での人材育成セミナー開催・企業見学ツアーや「学生と企業との交流会」開催・学校訪問の日程調整及び同行
マスコミ	<ul style="list-style-type: none">・地元新聞への関連記事掲載・地元新聞での企画広告掲載

4 新事業の創出や新分野への進出支援

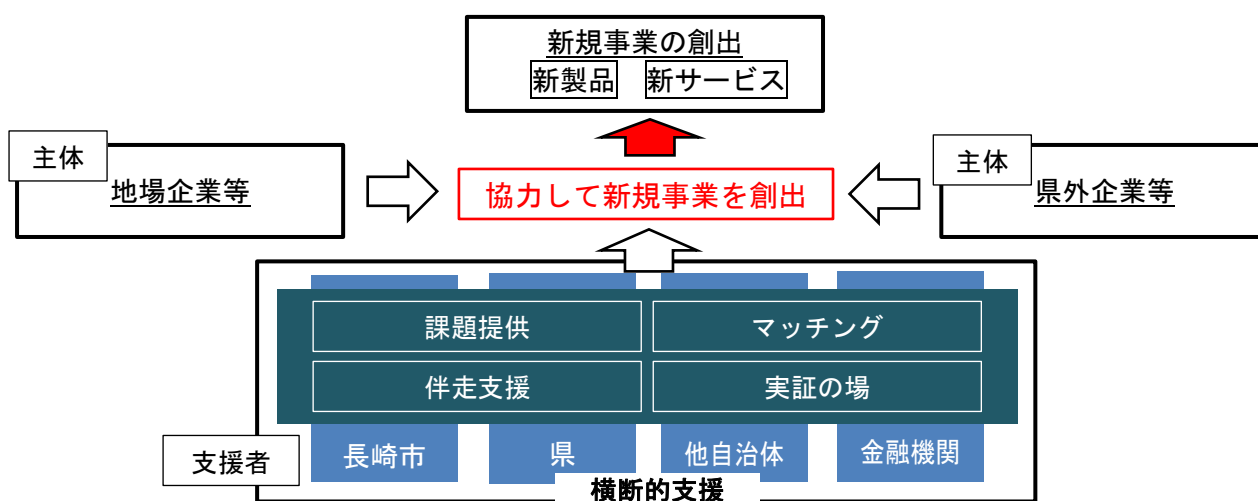
(1) オープンイノベーション※1の推進

既存企業の力を活用した新規事業創出を図るため、地域課題解決を切り口として、産学官金の組織横断的な支援のもと、地場企業と県外企業との協業による事業化の検討などを行っており、現在複数のプロジェクトが立ち上がり事業化を目指している。

※1 オープンイノベーション

自社以外の様々な組織や機関が持つ技術やアイデア、サービス、ノウハウ、データ、知識などを組み合わせ、革新的なビジネスモデル、製品、サービスの開発につなげるビジネス手法のこと。

【参考】オープンイノベーション型新規事業創出イメージ



オープンイノベーションの推進については、産学官が連携する「長崎サミット」においても、その重要性が共有され、まち全体で新たな産業を創出する機運が高まりつつある。

【参考】オープンイノベーション宣言(令和2年11月開催 第22回長崎サミット)

- ・ 外部との連携により、経済活性化につながる具体的な取り組みの成果を、これからの5年間で出していくことの重要性。
- ・ 長崎がおもしろいという評価が全国に広がり、人が集まり、そして、ここでまた新しいこと・おもしろいことが起こる、という大きな流れをつくる意思表示としてのオープンイノベーション宣言であること。
- ・ 特に、新幹線開業効果の最大化、出島メッセ長崎、長崎開港450周年、長崎市恐竜博物館のオープン、地域課題解決に向けた新しい各種プロジェクトの成功に向けた連携の重要性。
- ・ 当面の最重要課題としての、コロナ感染症拡大防止と経済の両立の施策を各分野で強力で推進していくことの必要性。

ア オープンイノベーションを推進する体制の構築

(ア) 名 称 NAIGAI CREW

(イ) 概 要

オープンイノベーションの推進を支援するため、広域自治体・基礎自治体・メディア・金融機関等が横断的に連携したチーム。

(ウ) 支援機能

- ・長崎における地域課題抽出
- ・長崎地場企業等のネットワーク提供支援
- ・プロジェクト実証に向けた調整支援
- ・プロジェクトの伴走支援

(エ) 事務局 (株)十八親和銀行

(オ) 構 成 長崎県、長崎市、雲仙市、NBC、KTN、NCC、NIB、長崎新聞社、(株)CAC、伊藤忠テクノソリューションズ(株)、(株)SAIKOH、Innovation Space DEJIMA、(株)長崎経済研究所

【参考】NAIGAI CREWイメージ

▶▶▶ オープンイノベーションの推進



NAIGAI CREW

オープンイノベーション型新規事業創出
支援チーム

広域自治体

基礎自治体

金融

メディア

県内外企業

事務局：(株)十八親和銀行

4つの支援機能

長崎における地域課題抽出支援

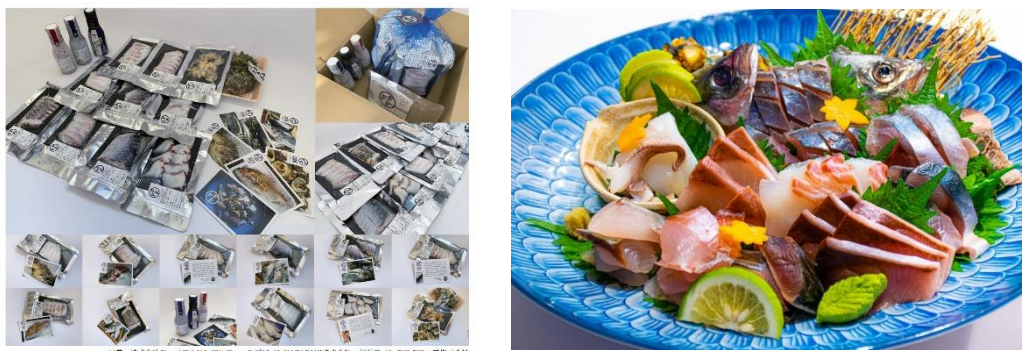
長崎地場企業等のネットワーク提供支援

プロジェクト実証に向けた調整支援

プロジェクトの伴走支援



イ 進行中の主な案件

長崎市も「NAIGAI CREW」の一員として、案件ごとに企画・検討段階から参画し、事業化に向けた支援を実施している。

案件名 おさかなサブスク（※ ¹ サブスクリプション）	
概要	<p>地域課題「漁業者の所得向上」の解決のため、大都市圏の消費者に新鮮で種類が豊富な長崎の魚を定額で配達するビジネスモデル。 最新の冷凍技術「凍眠」を利用し、鮮度とおいしさを保ったまま、魚種の豊富な長崎の魚を提供するもの。</p>  <p><small>出典：株式会社ジョイフルサンアルファ、F.デザインNAGASAKI株式会社、伊藤忠インタラクティブ株式会社</small></p>
進捗状況	<p>【第1次実証実験（令和3年2月～4月）】 販売に関する一連の運用や商品コンセプト、送付する量や価格設定等の課題を確認した。</p> <p>【第2次実証実験（令和3年11月～令和4年4月）】 より販売に注力するとともに、広告宣伝等も実施。 ※PR動画作成に対し、「オープンイノベーション型新規事業創出プロジェクト推進費補助金」を交付（500千円）。</p> <p>【第3次実証実験（令和4年6月～令和4年12月）】 本格的な事業化に向けた会員獲得のため、第2次実証で課題であった広告宣伝を強化。</p>
参画企業	<p>【県外検討主体】 伊藤忠インタラクティブ(株)、伊藤忠テクノソリューションズ(株)</p> <p>【県内検討主体】 (株)ジョイフルサンアルファ、F.デザインNAGASAKI(株)</p>

※1 サブスクリプション

製品やサービスを一定期間ごとに一定の金額（利用料）で提供するというビジネスモデルのこと。

<p>案件名 茂木を起点とした持続可能なまちづくり</p>	
<p>概要</p>	<p>地域資源を活用した拠点整備、食を軸とした関係人口創出、滞在コンテンツの創出等が当面の目標。</p> <p>最初のステップとして、複数の企業人材が滞在するサテライトオフィス^{※1}を誘致し、滞在人口・関係人口の流入を図る。</p> <p>I T企業等の集積を目指し、企業間の交流による新たな事業の創出や、地域資源の活用につなげる。</p>
<p>進捗状況</p>	<p>【オンラインイベント開催（令和3年9月）】</p> <p>新しい時代における、地方での都市部企業のサテライト設置や働き方プロデュースの可能性を模索するイベント。県外企業18社、県内企業12社参加。</p> <p>【リアルイベント開催（令和3年10月）】</p> <p>働くということについて、場所をキーワードにしながら、都市と地方の関係性を探るイベント。茂木地区を体験するツアーも実施。</p> <p>【オープンイノベーション拠点「MOGI NOTE」開設（令和4年5月）】</p> <p>都市部企業にサテライトオフィスやワーケーション^{※2}の場として活用してもらうほか、地場企業や個人事業主との交流を通じて、新しいコミュニティや事業の創出を図るもの。設置・運営：(株)toitoitoi。</p> <p>※施設の利活用促進に向けて、「サテライトオフィス等利活用促進補助」を交付（4,934千円）。</p> <div style="display: flex; justify-content: space-around;">   </div>
<p>参画企業</p>	<p>【県外検討主体】</p> <p>（一社）Work Design Lab、伊藤忠インタラクティブ(株)、(株)CAC</p> <p>【県内検討主体】</p> <p>Nagasaki House ぶらぶら（ゲストハウス）</p>

※1 サテライトオフィス レンタルスペース、シェアオフィス、コワーキングスペース等

※2 ワーケーション 「ワーク」と「バケーション」を組み合わせた造語。観光地やリゾート地でテレワークを活用し、働きながら休暇をとる過ごし方。

ウ その他検討中の案件

MaaS^{※1}、ヘルスケア^{※2}などをテーマとした新たなプロジェクトの組成に向けて、県外企業、地場企業などの関係者と企画・検討を進めている。

※1 MaaS（マース：Mobility as a Service）

地域住民や旅行者一人一人の移動ニーズに対応して、複数の公共交通やそれ以外の移動サービスを最適に組み合わせて検索・予約・決済等を一括で行うサービスであり、観光や医療等の目的地における交通以外のサービス等との連携により、移動の利便性向上や地域の課題解決にも資する重要な手段となるもの。

※2 ヘルスケア

健康の維持や増進のための行為や健康管理のこと。

【参考】現在進行中の主な案件

案件名	概要
養殖業向け海洋モニタリングシステムの実証	(株)MizLinx が開発する養殖業向けの海洋モニタリングシステムの実証実験を行い、耐久性や使いやすさを検証し、今後の製品開発のための知見を得るもの。令和4年度も継続して実証（たちばな漁業協同組合ほかと連携）を行う。
MaaS 実証	DRT による交通空白不便地域の解消及び MaaS による公共交通利用者拡大による持続可能な公共交通の実現を目的に、長崎市と伊藤忠テクノソリューションズ(株)で共同研究に関する連携協定を締結し、実証に向けて関係者と協議を行っている。
ヘルステックを活用した健康寄与ソリューション	ヘルスケアデータを収集して利活用する健康寄与サービスの創出に向けて、アイデアソンイベント等を開催している。

エ オープンイノベーション型新規事業創出プロジェクト推進費補助金

内 容	複数の企業や大学等と連携し、オープンイノベーションの手法を活用して行う新規ビジネス創出の取組に対して、必要な経費を補助するもの（令和3年度創設）。
補助対象者	市内に事務所又は事業所を有する民間事業者 ※2者以上で構成されるグループで事業を実施
補助率	4/5
補助限度額	500千円
補助対象経費	報償費、消耗品費、通信運搬費、外部委託費、機械器具借上料、原材料費、その他経費
事業費	2,500千円（500千円×5件）

長崎市オープンイノベーション型
新規事業創出プロジェクト推進費補助金

御社の
オープンイノベーション
を応援します。

補助金上限額 50万円 補助率 4/5

複数の企業や大学等と連携し、オープンイノベーションの手法を活用して行う新規ビジネス創出の取組に対して、必要な経費を補助します。

詳しくはこちら！

まずはご相談ください！

長崎市役所 商工部 産業雇用政策課 立地創業係
TEL 095-829-1313 Mail sangyoecity.nagasaki.lg.jp

補助対象者
下記の全てを満たす者

- 1 長崎市内に事務所又は事業所を有する民間事業者であること。
- 2 風俗営業等の規制及び業務の適正化等に関する法律（昭和23年法律第122号）第2条第5項に該当するものではないこと。
- 3 民間事業者2者以上により構成されるグループで事業を実施するもの。
もしくは
民間事業者2者以上及び大学等により構成されるグループで事業を実施するもの。

補助対象事業
下記の全てを満たす事業

- 1 オープンイノベーション※を活用した新たなビジネスモデルの創出に向けた取り組みがあること
- 2 補助金の交付の決定の日から実績報告の日までに実施した事業であること

※複数の主体による協働のもと、技術やアイデア、サービス、その他事業化のための資源を組み合わせ、革新的で新しい価値を創出する手法。

補助対象経費
報償費、消耗品費、通信運搬費、外部委託費、機械器具借上料、原材料費、その他経費

その他詳細については長崎市ホームページをご覧ください。

【周知用チラシ】



オ 行政のオープンイノベーション推進事業

<p>目 的</p>	<p>新たな産業の種となり得る行政課題について整理を行い、オープンイノベーションの手法を活用した課題解決を図ることで、新事業の創出につなげ、もって、市民生活の向上と本市経済の継続的な発展に資することを目的とする(令和4年度)。</p>
<p>内 容</p>	<p>ア 庁内課題掘り起こし支援業務 庁内所管において把握する行政課題を抽出し、整理を行う。</p> <p>イ 課題選定業務 アで抽出した課題のうち、特に、オープンイノベーションの手法を活用して解決を図ろうとするもの(新事業の創出に資するもの)については、後の民間による解決方法等とのマッチングを見据え、さらに必要な整理を行う。</p>
<p>業務イメージ</p>	<p> 庁内課題掘り起こし セミナー、ワークショップ形式で庁内課題の掘り起こし </p> <p> 課題選定 ・課題ヒアリング、解決策フィードバック ・実証効果が得られる課題の選別 </p> <p> 課題ブラッシュアップ マッチングに向けて課題ブラッシュアップや資料作成等 </p> <p> 包括連携協定等を通じた取組みの推進 NAIGAICREWを通じたプロジェクト組成(ビジネス) その他の枠組み </p> <p> プロジェクト組成 </p> <p> 委託範囲(契約方法:プロポーザル方式) </p> <p> 受託事業者: 株式会社野村総合研究所 </p>
<p>事業費</p>	<p>7,000千円 (契約額: 6,982,206円)</p>

カ 企業コミュニティ醸成拠点創出支援事業

イノベーションの創出に向けたプレイヤーの増加及び地場企業とのマッチング機会の創出等を目的として、地場企業と県外企業のコミュニティ創出に資する取り組みを行うサテライトオフィス等運営事業者を支援するとともに、県外企業のサテライトオフィス進出を促すため、市内サテライトオフィス等における試行的なリモートワークの実施やサテライトオフィス進出に対する補助等を行う。

(ア) サテライトオフィス等利活用促進補助（既存施設）

内 容	市内のサテライトオフィス等運営事業者が、県外企業に向けて市内への進出を促すことを目的として、当該施設の利活用を促進するために行う活動にかかる経費の一部を補助するもの（令和4年度）。
補助対象者	長崎市内のサテライトオフィス等運営事業者
補助率	4/5
補助限度額	5,000千円
補助対象経費	イベント開催経費、テレワーク関連設備導入経費、広報費等
事業費	10,000千円（5,000千円×2件）、審査会経費121千円
採択事業者及び対象施設	株式会社 toitoittoi : MOGI NOTE（4,934千円） 株式会社十八親和銀行 : DIAGONAL RUN NAGASAKI（5,000千円）
対象施設写真	 

(イ) 企業コミュニティ醸成拠点創出支援事業イベント開催

内 容	首都圏の企業と長崎市のサテライトオフィス等のマッチングイベント等を、首都圏において開催するもの（令和4年度）。
事業費	1,500千円

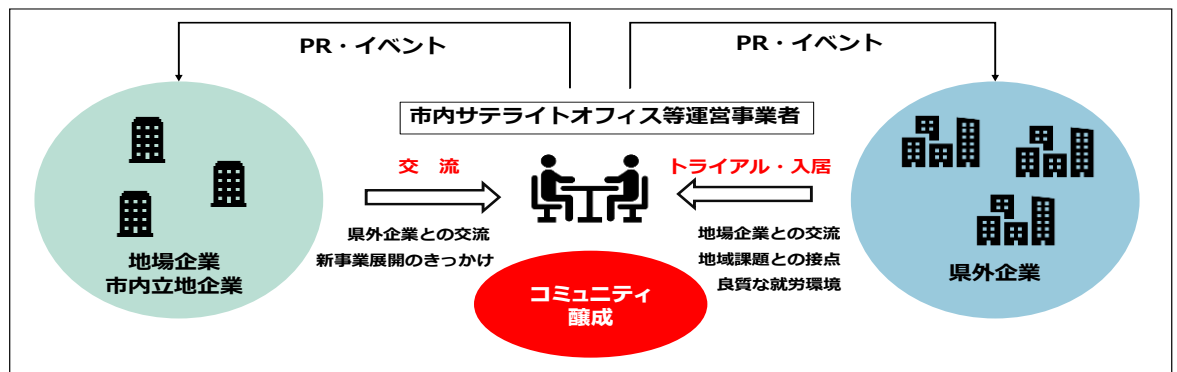
(ウ) お試しサテライト補助

内 容	域外に在住する企業の役員または従業員が宿泊・滞在を通じてテレワークを試行する場合に、その経費の一部を補助するもの（令和4年度）。
補助対象者	テレワークを試行する県外企業社員等
補 助 率	3/4
補助限度額	長期コース(30日以上)：500千円 短期コース(30日未満)：200千円
補助対象経費	宿泊費、移動費、ワークスペース使用料等
事業費	7,000千円（500千円×10件、200千円×10件）
執行状況 (9月末)	交付決定済：10件(1,706,000円) 交付決定調整中：8件(1,135,000円)

(エ) サテライトオフィス等進出支援金

補助対象事業	「(ア) サテライトオフィス等利活用促進補助」で支援するサテライトオフィス等へ県外企業が進出する際、支援金を交付するもの（令和4年度）。 ※5年以内の撤退など返還要件あり。
事業費	支援金5,000千円（1,000千円×5件）

【参考】事業イメージ



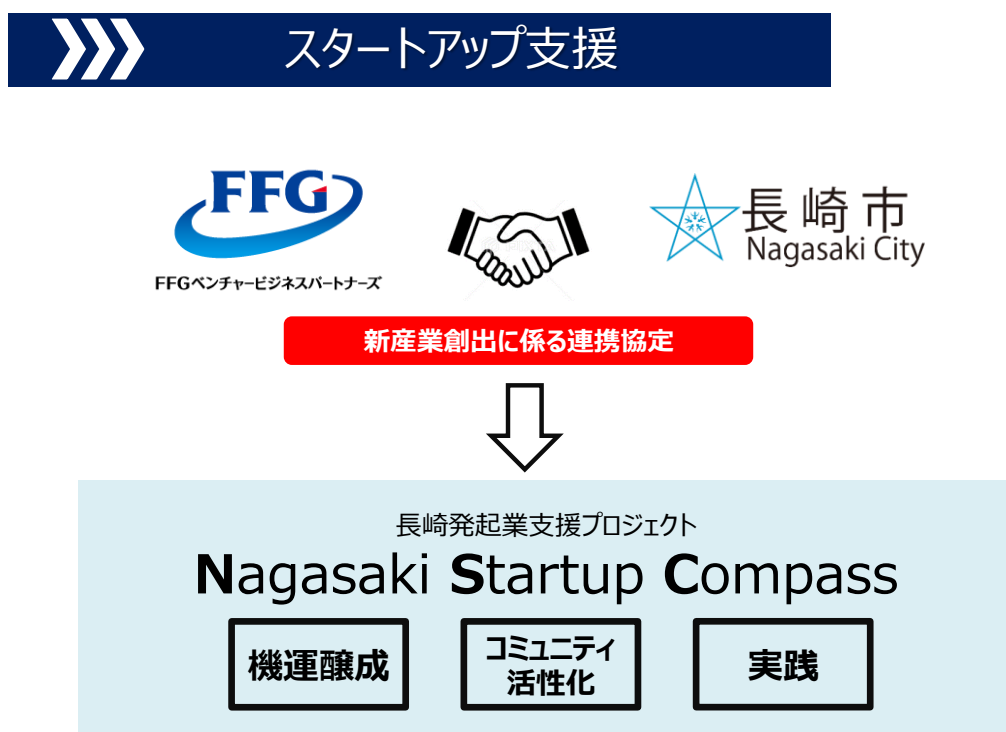
(2) スタートアップ※1支援

新たなビジネスモデルを活用した新規事業創出を図るため、株式会社ふくおかフィナンシャルグループ傘下の株式会社FFGベンチャービジネスパートナーズ（投資会社）と連携協定を締結し、長崎で起業を目指す人の発掘・育成、起業家コミュニティの醸成といった土壌づくりを目的としたスタートアップ支援プロジェクト「Nagasaki Startup Compass」を立ち上げ取組を進めている（令和3年度～）。

※1 スタートアップ

新たなビジネスモデルの構築や新たな市場の開拓を目指す起業。個人投資家やベンチャーキャピタル（投資会社）から資金調達を行い、短期間での成長を目指す。

【参考】スタートアップ支援イメージ





ア Nagasaki Startup Compass（ナガサキスタートアップコンパス）

（ア）概要

起業したい、スタートアップと関わりたい、しかし一歩を踏み出せない人に対し、「ビジネスの生み出し方」「困った時に相談できる仲間」「起業の先輩」「起業に必要な不可欠な知識」「事業計画の作り方」など、起業に役立つ知識から実践的プログラムまで、幅広い起業支援を提供するもの。

- （イ） 運営 株式会社FFGベンチャービジネスパートナーズ
株式会社十八親和銀行

(ウ) 内 容

区分	取 組	内 容
a	セミナー	県内外から専門家や先輩起業家を招聘し、スタートアップに関する機運醸成や必要な知識の提供などを行う。全4回。 
b	起業家育成プログラム「ココロデシヨ！」	2期生 起業を目指す人を対象に、先輩起業家からスタートアップに関する体験談や必要な知識を提供するとともに、ビジネスモデルのブラッシュアップやプロトタイプ（試作版）の作成等、実践的なプログラムを実施する。全10回。
		1期生 令和3年度から継続して参加する人を対象に、法人設立に向けた支援、法人設立後のフォローアップを行う。全4回。 
c	支援人材による起業家コミュニティ支援	Nagasaki Startup Compass を通じて発掘した起業希望者・起業家のフォロー、個別相談対応、コミュニティ化のためのSNS運用等を行う。

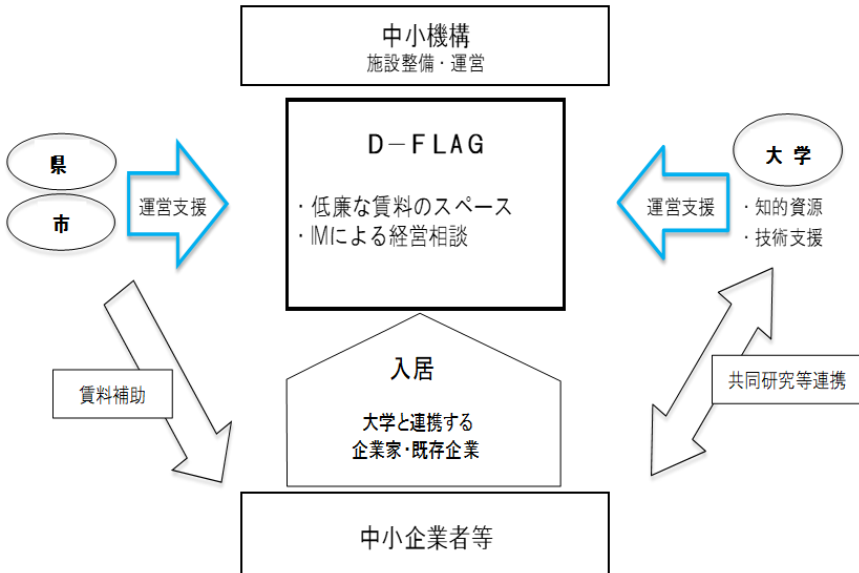
(エ) 事業費

旅 費 392 千円

委託料 9,242 千円 (契約額 : 9,202,059 円)

(3) 持続的・着実な成長を目指す起業支援

ア ながさき出島インキュベータ(D-FLAG)

概要	<p>産学連携を推進し、大学等の持つ研究成果を活用した創業・新事業展開を支援することにより、本市の新たな産業の核となる企業を連鎖的に創出し、経済の活性化を図る(平成19年度～)。</p>
内容	<p>「ながさき出島インキュベータ(D-FLAG)」は経済産業省の中小企業支援を実施する独立行政法人中小機構基盤整備機構(中小機構)が運営する起業家育成施設で、長崎三大学(長崎大学、長崎県立大学、長崎総合科学大学)と「医—工連携」をはじめとした幅広い業種を対象に、大学が持つシーズや研究成果と地域企業が持つ技術力を活用して新事業の創出・育成を図るため、常駐のインキュベーションマネージャー(IM)がさまざまな指導・助言や、専門機関の紹介を行う。</p> <p>県、市、三大学は運営委員会の委員として運営に参加し、年2回の運営委員会にて事業計画などを協議している。</p>
事業イメージ	
入居スペース	<p>全32室(約21~44㎡) オフィスタイプ:12室、ラボ(実験室)タイプ:20室</p>
入居状況 (10月1日現在)	<p>延床面積:993.13㎡ 入居面積:756.19㎡ 入居率:76%</p>
支援策	<p>入居企業に対して、長崎県・長崎市による最大で約2/3相当額の賃料補助を実施。入居から5カ年。</p>
所在地	<p>長崎市出島町1-43</p>

イ 創業サポート長崎

<p>概要</p>	<p>国から産業競争力強化法に基づく「創業支援事業計画」の認定（平成26年6月20日付け）を受け、市、県、長崎商工会議所、長崎県産業振興財団、金融機関等からなる「創業サポート長崎」を構築。 長崎市にワンストップ相談窓口を設け、市は各機関の支援状況を統括し、創業希望者にもれなくサービスが浸透するような体制を整え、専門家による指導助言、創業セミナー、相談会、インキュベーション施設入居者支援事業等を実施する（平成26年度～）。</p>
<p>実施機関</p>	<p>【「創業サポート長崎」加入支援事業者】 長崎市、長崎商工会議所、長崎県産業振興財団、長崎県、長崎県中小企業診断士協会、日本政策金融公庫長崎支店、十八親和銀行、長崎銀行、東長崎商工会、長崎市北部商工会、長崎南商工会、長崎県よろず支援拠点、商工中金</p>
<p>事業内容</p>	<p>創業希望者に対し、個別相談、事業計画等の作成指導、セミナー開講、インキュベーション施設の入居支援等を行う。一定の支援を受けた者は、産業競争力強化法に定める次のようなメリットがある。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 株式、合名、合資、合同会社設立時の登録免許税が1/2軽減 ・ 創業関連保証（信用保証協会）が創業6か月前から利用可能 ・ 新創業融資制度（日本政策金融公庫）における自己資金要件が緩和 ・ 日本政策金融公庫における新規開業資金等の拡充
<p>利用の流れ</p>	<div style="text-align: center;"> </div> <p style="text-align: center;">総合受付にご相談ください</p> <div style="display: flex; justify-content: space-around;"> <div style="text-align: center;"> <p>個別相談を したい</p> <ul style="list-style-type: none"> ●長崎商工会議所 ●長崎県中小企業診断士協会 ●日本政策金融公庫長崎支店 ●十八親和銀行 ●長崎銀行 ●東長崎商工会 ●長崎市北部商工会 ●長崎南商工会 ●長崎県よろず支援拠点 ●商工中金 </div> <div style="text-align: center;"> <p>セミナーを 受けたい</p> <ul style="list-style-type: none"> ●長崎商工会議所 ●長崎県産業振興財団 ●長崎県中小企業診断士協会 ●日本政策金融公庫長崎支店 </div> <div style="text-align: center;"> <p>融資相談を したい</p> <ul style="list-style-type: none"> ●日本政策金融公庫長崎支店 ●十八親和銀行 ●長崎銀行 ●商工中金 </div> <div style="text-align: center;"> <p>インキュベ ーション施 設入居</p> <ul style="list-style-type: none"> ●長崎県（長崎県ビジネス支援プラザ） ●長崎市（ながさき出島インキュベータ D-FLAG） </div> </div>

ウ 創業者広報活動支援補助金

概 要	販路拡大を目的として、創業者がホームページを開設する際の費用のほか広告宣伝費、パンフレット印刷費などの実費の一部を助成する。
補助対象者	創業サポート長崎の支援を受け、長崎市内で創業した法人または個人。
補 助 率	2/3 (限度額 200 千円)
事 業 費	7,000 千円 (200 千円×35 件)

5 海洋・ものづくり分野の取組

(1) 海洋再生可能エネルギー分野への参入について

ア 海洋再生可能エネルギーの利用促進の意義

・海洋再生可能エネルギーの利用促進は、我が国周辺の広大な海域の開発・利用を有効に進める観点から、海洋政策上の重要課題として位置付けられる。

①地球温暖化対策に有効

洋上風力発電は火力発電に比べ、二酸化炭素の排出量が少なく、地球温暖化対策に有効。

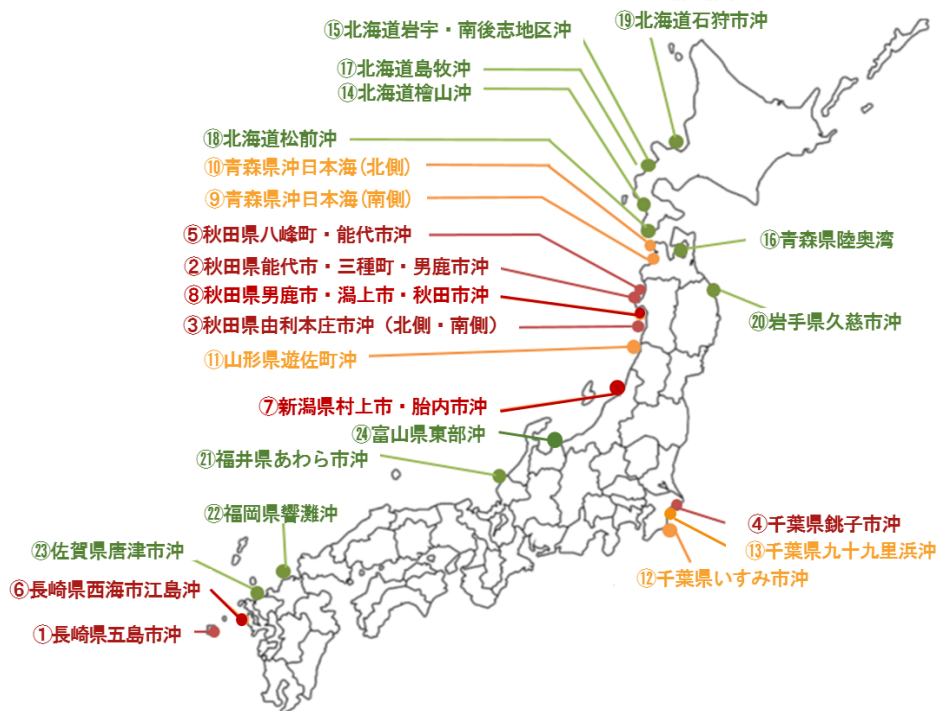
②経済性確保

大規模に開発できれば発電コストが火力発電並であるため、経済性も確保できる可能性があるエネルギー源である。

③地元産業への好影響

洋上風力発電設備の設置・運転・維持管理における地元資材の活用や雇用創出など、地元産業への好影響が期待される。また、発電設備の部品数が多く（約1～2万点）、関連産業への波及効果も期待される。

イ 国内における洋上風力発電事業の計画



区域名	万kW	区域名	万kW	
促進区域	①長崎県五島市沖	1.7	一定の準備段階に進んでいる区域	⑭北海道檜山沖
	②秋田県能代市・三種町・男鹿市沖	47.88		⑮北海道岩宇・南後志地区沖
	③秋田県由利本庄市沖（北側・南側）	81.9		⑯青森県陸奥湾
	④千葉県銚子市沖	39.06		⑰北海道島牧沖
	⑤秋田県八峰町・能代市沖	36		⑱北海道松前沖
	⑥長崎県西海市江島沖	30		⑲北海道石狩市沖
	⑦新潟県村上市・胎内市沖	35.7		⑳岩手県久慈市沖
	⑧秋田県男鹿市・潟上市・秋田市沖	21		㉑福井県あわら市沖
有望な区域	⑨青森県沖日本海（南側）	60	㉒福井県響灘沖	
	⑩青森県沖日本海（北側）	30	㉓佐賀県唐津市沖	
	⑪山形県遊佐町沖	45	㉔富山県東部沖	
	⑫千葉県いすみ市沖	41		
	⑬千葉県九十九里浜沖			

ウ 長崎県内での洋上風力発電の取組

(ア) 長崎県海域における区域指定

時 期	内 容
平成 25 年 2 月	長崎海洋・環境産業拠点特区の指定
平成 26 年 7 月	海洋再生可能エネルギー実証フィールドの指定（3 海域） （五島市樺島沖、五島市久賀島沖、西海市江島・平島沖）
令和元年 12 月	五島市沖の海域が「促進区域」に指定
令和 3 年 6 月	長崎県五島市沖の海域における選定事業者として「五島フ ローティングウィンドファーム合同会社」が選定される ※9 基（2.1MW×8 基）1.68 万 KW
令和 4 年 9 月	西海市江島沖の海域が「促進区域」に指定

(イ) 長崎県内での実証事業

時 期	内 容
平成 22 年度	環境省の実証事業の実証フィールドに五島市樺島沖が選定される
平成 25 年度	五島市樺島沖に日本初の商用規模の浮体式洋上風力発電施設「はえんかぜ」の設置
平成 27 年度	実証機「はえんかぜ」を五島市樺島沖から崎山沖へ移動
平成 28 年度	「崎山沖 2 MW 浮体式洋上風力発電所」として商用運転開始



エ 長崎市の海洋再生可能エネルギー関連産業集積に向けた取組

(背景)

- (ア) 脱炭素化の流れの中、再生可能エネルギーの普及促進に向けた動きが活発化している
- (イ) 長崎県海域については、海洋の風力・潮力のエネルギーポテンシャルが高く、五島市沖や西海市沖をはじめ、九州北部の海域においても、洋上風力発電事業の計画が進められている。
- (ウ) 海洋再生可能エネルギー分野は、急成長が見込まれ、地元産業への経済波及効果が期待されており、また、造船業の技術・技能が転用できる分野である
- (エ) 長崎市には、造船・海運等の海事産業が集積している
- (オ) 1980年代には長崎市内の大手造船所において、風力発電（陸上用）事業が開始され、市内中小企業なども部品等を供給するなど、風力発電にかかる知識、技術、技能の蓄積がある。
- (カ) 長崎市の基幹産業である造船造機製造業を取り巻く環境は、非常に厳しい状況が続いており、新事業への進出意向がある企業も見受けられる。
- (キ) 海洋・環境産業拠点特区に選定され、海洋産業の集積に向けた取組みが進められている
- (ク) 現在、長崎海洋産業クラスター形成推進協議会を中心に海洋再生可能エネルギー関連の実証事業や人材育成の取組などが進められている
- (ケ) 経済波及効果は、調査開発、設計、製造、設備、設置作業、運用、メンテナンスなど幅広い業種に及んでおり、市内中小企業にも参入のチャンスがある。



(長崎市の取組)

- ・ 市内製造業を取り巻く環境が大きく変化しており、市内中小企業の新事業進出など経営の多角化を図る取組を促進させ、経営基盤の強化を図る必要がある。そのため、海洋再生可能エネルギー分野をはじめとする新事業進出の取組や大学等との連携による新製品・新技術の取組を支援している。

(支援策)

- ・ 新事業展開・IoT技術活用による生産性向上支援補助金（～R元年度）
- ・ チャレンジ企業応援補助金（R2年度～）

(補助実績)

- ・ さび止め塗料に代わる新技術の検証（海水等に対する耐食性能の検証）
- ・ 極厚鋼板の溶接技術の開発・検証
- ・ 高所点検のためのドローン資格取得 等

(2) 長崎海洋産業クラスター形成推進協議会について

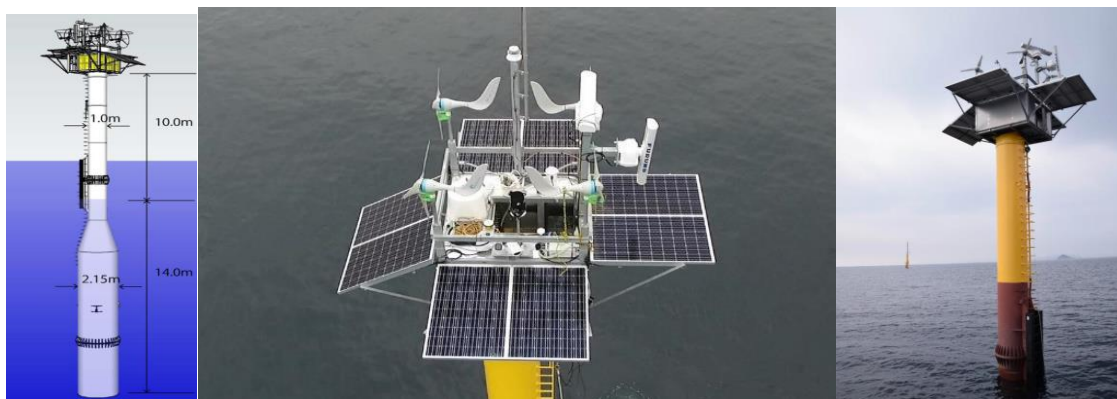
ア 概要

名 称	NPO法人長崎海洋産業クラスター形成推進協議会
代 表 者	会長 坂井 俊之（協和機電ホールディングス㈱代表取締役会長）
設 立 年 月 日	平成 26 年 3 月（任意団体 設立） 平成 26 年 10 月（NPO法人 設立）
活 動 の 目 的	海洋再生可能エネルギーを軸とする新たな海洋産業分野への県内企業の参入を促進し、産学官の連携のもと海洋産業エネルギー関連産業の拠点集積を図る。
会 員 数	129 事業所（正会員 101 法人、賛助会員 28）（R4. 10 月時点）

イ 主な活動実績

(ア) 海域動物・海底地質等調査促進事業（H28 年度～H30 年度）

洋上風力発電の導入促進を図るため、事業予定海域で必要となる洋上での風況をはじめ、魚や渡り鳥等の調査を効率的かつ低コストで観測できる無人観測装置（M I A）を市内事業者などと共同開発。



令和 2 年度の N E D O の研究委託事業「洋上風況調査手法の確立」においても、むつ小川原港港湾区域内に被検証観測装置として選定された 3 基のフローティングライダーの一つとして M I A を設置し、風況データを提供

(イ) 潮流発電技術実用化推進事業（H28 年度～R 2 年度）

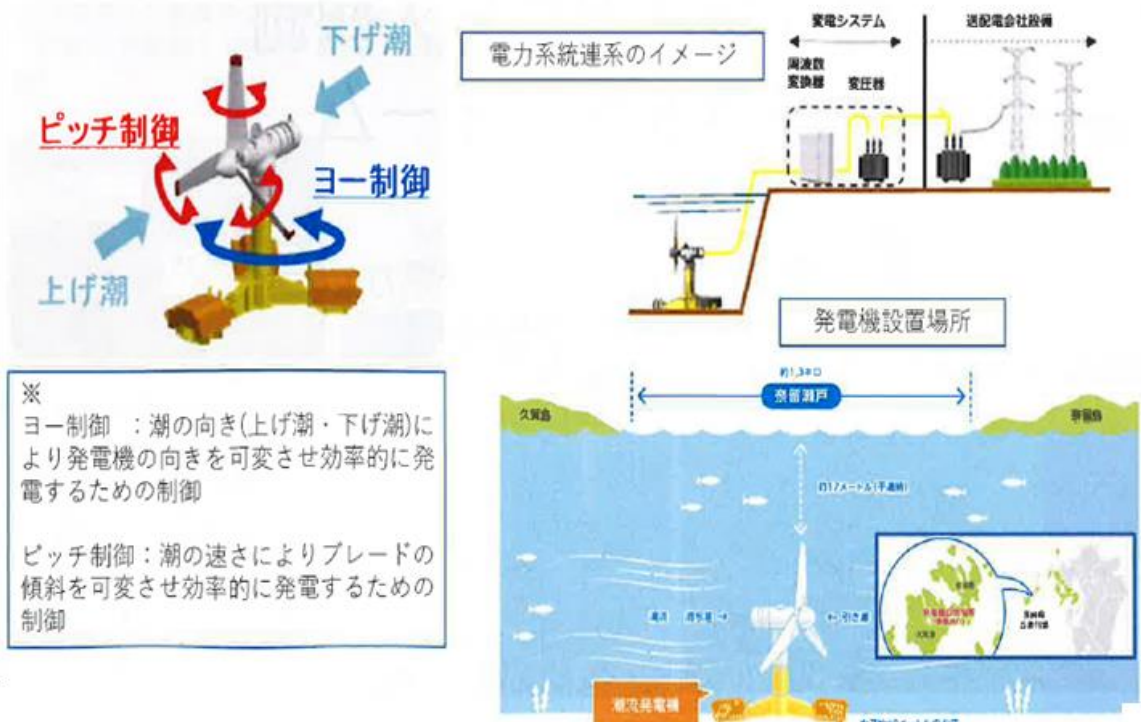
海洋再生可能エネルギーの推進に向けて、国内の海域に適し、普及可能性が高く、環境負荷も小さい潮流発電の開発及び実証を実施し、国からも商業運転に必要な安全性や性能を満たしているとの認定を受けている。（環境省委託事業）

※実証海域：五島市奈留瀬戸

	型式	海底設置型	
	出力	500KW	
	直径	10～17.4m	
	高さ	20～23.7m	
	重量	1,550トン程度	
	回転数	7～15rpm	

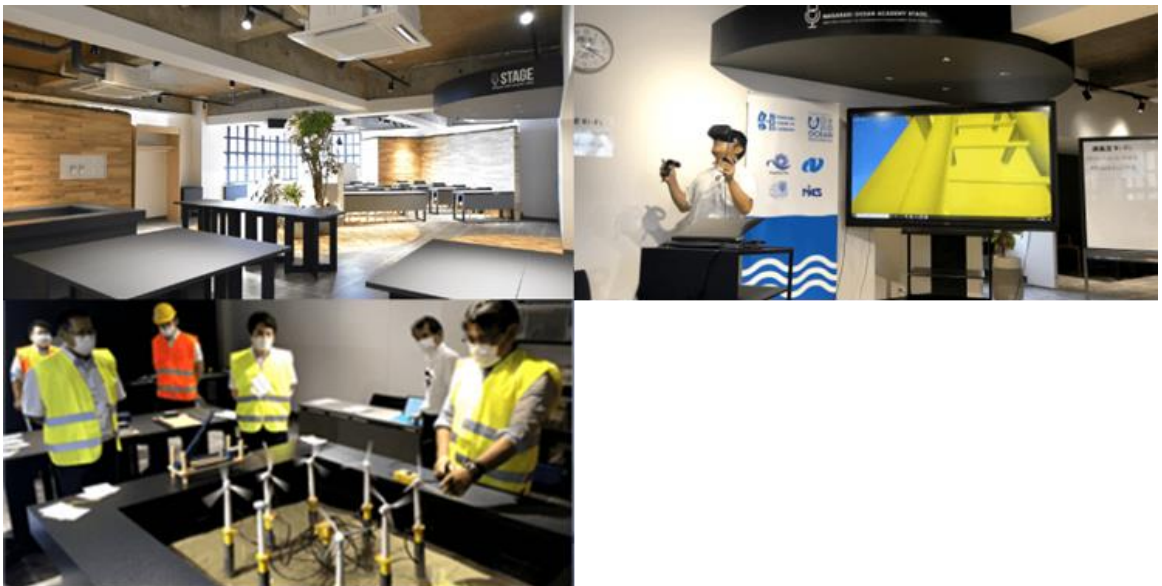
※令和4年度以降の取組（潮流発電による地域の脱炭素化モデル構築事業）

令和2年度までの事業と同じ実施場所（五島市奈留瀬戸）で、これまで得られた成果を最大限活用するとともに、国内初となる商用スケールの1Mw級潮流発電機を採用し、電力系統に連系した実証を行う。



(ウ) 長崎海洋アカデミー（NOA）創設・運営事業（R1年度～）

令和2年10月、長崎大学文教キャンパス内に長崎海洋アカデミー（NOA）を開講し、洋上風力発電関連産業を牽引する専門人材を育成するために社会人を対象とした各種教育プログラムを実施している。（日本財団助成事業）



(エ) 西彼南部フィールドセンター運営事業（実証海域の利用促進）

長崎県内の産学官が連携し、海洋機器開発に必要な海域試験を実施するための実証フィールドとして西彼南部漁業協同組合の権益に係る高島沖、伊王島沖及び香焼沖での海域の利活用促進を図っている。

(活用例)

- ・洋上風力発電のタワー等への移乗装置（漁船装着）開発のため、漁港の埠頭に梯子を装着し、移乗装置の実証試験を行い、性能等を検証。
- ・水深約 30mの海底に水中光無線通信装置を設置し、水中光無線通信装置を経由し、ROV（水中ドローン）で取得した映像を離れた場所などへ途切れなく伝送できることやその映像動画を取得できることを実証するための「試作機基礎特性評価試験」を実施。

(オ) (仮称) 洋上作業員安全訓練施設整備事業

国内初となる洋上のタワーへの移乗訓練や高所作業訓練、国際基準の基本安全訓練（応急処置）を行うことができる訓練所の創設に向けた取組みを進めている。

(訓練対象者) 洋上風力発電の建設や運転保守に関わる作業員

(開設時期) 2024年8月予定

(設置予定場所) 伊王島地区



日鉄鉱業(株)所有地
約 28,244 m² (8,560 坪)

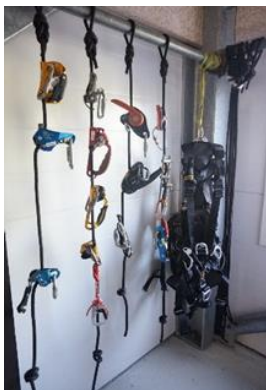
【参考】欧州における安全訓練施設



(防火消火訓練施設)



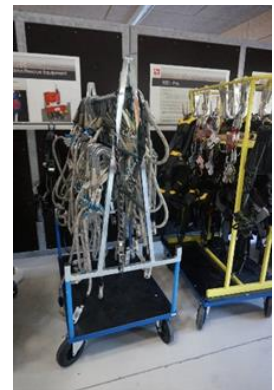
(シーサバイバル訓練施設)



(転落防止装置)



(高所作業訓練施設)



(転落防止安全機具)



(海難から命を守る訓練)



(移乗訓練)



(応急処置訓練)